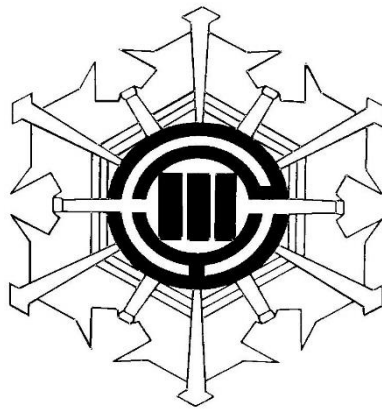


平成 30 年度

財務書類



令和 2 年 3 月

川越地区消防局 総務課

目 次

1	平成30年度川越地区消防組合財務書類について	1
2	財務書類の相関関係	2
3	財務書類からわかること	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
4	統一的な基準による財務書類	
	貸借対照表	7
	行政コスト計算書	8
	純資変動計算書	9
	資金収支計算書	10
5	注記	
(1)	重要な会計方針	11
(2)	その他の注記	12
6	附属明細書	
	貸借対照表の内容に関する明細	
	有形固定資産の明細	13
	基金の明細／地方債の明細	14
	引当金の明細	15
	行政コスト計算書の内容に関する明細	
	補助金等の明細	15

1 平成30年度川越地区消防組合財務書類について

(1) はじめに

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、一部事務組合を含む全ての地方公共団体は、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を行うよう要請されました。

これを受け、本組合では総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(4) 対象とする会計の範囲

一般会計

(5) 作成基準日

平成31年3月31日（平成30年度末）を基準日としています。

(6) 出納整理期間の取り扱い

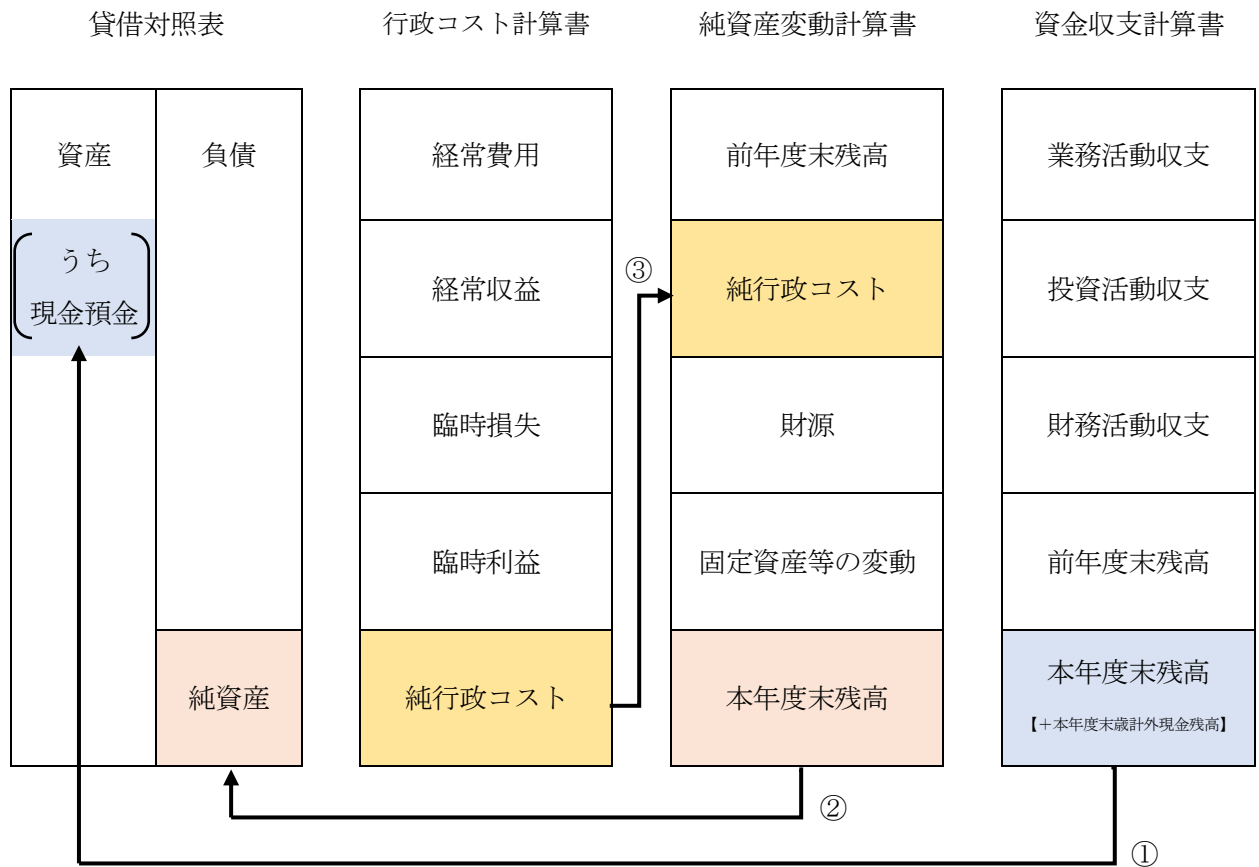
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 端数処理

表示単位未満を四捨五入により処理しているため、合計と一致しない場合があります。

2 財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類からわかること

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しているものです。

地方公共団体の捉え方として、資産が行政サービスの提供能力、負債が将来世代の負担、純資産が現在までの世代の負担と見ることができます。

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
(A) 固定資産	4,273,474	(C) 固定負債	3,553,473
① 有形固定資産	3,950,898	⑥ 地方債	619,127
・事業用資産	1,506,828	⑦ 退職手当引当金	2,934,346
・インフラ資産	888,421	(D) 流動負債	898,348
・物品	2,883,451	⑧ 1年内償還予定地方債	320,677
② 無形固定資産	32,483	⑨ 賞与等引当金	577,671
③ 投資その他の資産	290,094	⑩ その他	0
・基金	290,094	負債合計	4,451,821
(B) 流動資産	65,150	【純資産の部】	
④ 現金預金	64,212		
⑤ 未収金	938	純資産合計	△ 113,197
資産合計	4,338,624	負債及び純資産合計	4,338,624

[主な用語解説]

(A) 固定資産	① 有形固定資産	・ 事業用資産	庁舎などの有形固定資産
		・ インフラ資産	防火水槽など社会基盤となる資産
		・ 物品	車両や機械器具などの資産
	② 無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産	
(B) 流動資産	③ 投資その他の資産	・ 基金	特定の目的のための積立金（退職手当基金）
	④ 現金預金	現金及び預金	
(C) 固定負債	⑤ 未収金	現年調定のうち現年収入未済の資産	
	⑥ 地方債	地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
(D) 流動負債	⑦ 退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金	
	⑧ 1年内償還予定地方債	地方債借入残高のうち翌年度償還予定額	
	⑨ 賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担額	
	⑩ その他	翌年度に支払うことが予定されている退職手当	

＜表から分ること＞

平成30年度末現在の資産総額は43億3,862万4千円、負債総額は44億5,182万1千円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産はマイナス1億1,319万7千円となっています。

資産のうち、有形固定資産は39億5,089万8千円（91.1%）となっており、その内訳は事業用資産が15億682万8千円（38.1%）、インフラ資産が8億8,842万1千円（22.5%）、物品が28億8,345万1千円（73.0%）となっています。

負債は、資産形成のために発行した地方債のうち短期分（1年内償還予定地方債）が3億2,067万7千円、長期分が6億1,912万7千円で負債全体の13.9%となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に地方公共団体が行った行政活動のうち、地方公共団体の資産形成に結びつかない、いわばソフト面でのサービスにかかった費用を表しているものです。なお、地方公共団体の活動は、人的サービスなど地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

(単位：千円)

科 目	金 額
(A) 経常費用	5,754,461
① 業務費用	5,651,793
・人件費	4,822,259
・物件費等	821,722
・その他の業務費用	7,811
② 移転費用	102,668
・補助金等	99,689
・その他	2,979
(B) 経常収益	510,151
③ 使用料及び手数料	5,440
④ その他	504,710
(C) 純経常行政コスト(A-B)	5,244,310
(D) 臨時損失	139,440
(E) 臨時利益	1,929
(F) 純行政コスト(C+D+E)	5,385,679

[主な用語解説]

(A) 経常費用	① 業務費用	・人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		・物件費等	委託料や維持補修費、減価償却費など
		・その他の業務費用	地方債の償還利子など
	② 移転費用	・補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金など
		・その他	公課費など
(B) 経常収益	③ 使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益	
	④ その他	受託事業収入や雑入などの収益	
(C) 純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額		
(D) 臨時損失	資産の除売却損など臨時に発生するもの		
(E) 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		
(F) 純行政コスト	純経常行政コスト、臨時損失、臨時利益の合計		

<表から分ること>

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は57億5,446万1千円で、経常収益は5億1,015万1千円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは52億4,431万円となっています。

経常費用のうち、人件費は48億2,225万9千円(83.8%)、物件費等は委託料や施設等の

維持補修に係る経費、減価償却費等で8億2,172万2千円(14.3%)、また、補助金等の移転支出は1億266万8千円(1.8%)となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の1年間の増減について、その内訳を表しているものです。

「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを示しています。なお、本組合の主な財源は、組合を構成する川越市及び川島町からの負担金となっています。

(単位：千円)

科 目	
1 前年度末純資産残高	136,992
(A) 純行政コスト(△)	△ 5,385,679
(B) 財源	4,997,072
① 税収等	4,963,421
② 国県等補助金	33,651
2 本年度差額(A+B)	△ 388,607
(C) 資産評価差額	-
(D) 無償所管換等	138,417
3 本年度純資産変動額(2+C+D)	△ 250,190
4 本年度末純資産残高(1+3)	△ 113,197

[主な用語解説]

(A) 純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
(B) 財源	① 税収等	構成市町からの負担金
	② 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
(C) 資産評価差額	有価証券等の評価差額	
(D) 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	

<表からわかること>

平成30年度の財源の調達は49億9,707万2千円となっており、その内訳は負担金が49億6,342万1千円、国からの補助金収入が3,365万1千円となっています。

この結果、純資産が2億5,019万円減少し、期末純資産残高は1億1,319万7千円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたことになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている資金の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を表しているものです。

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
①業務支出	4,481,136
②業務収入	4,991,506
③臨時支出	-
④臨時収入	-
(A)業務活動収支(④-③+②-①)	510,370
【投資活動収支】	
⑤投資活動支出	351,324
⑥投資活動収入	35,580
(B)投資活動収支(⑥-⑤)	△ 315,743
【財務活動収支】	
⑦財務活動支出	338,680
⑧財務活動収入	177,300
(C)財務活動収支(⑧-⑦)	△ 161,380
1 本年度資金収支額(A+B+C)	33,247
2 前年度末資金残高	30,965
3 本年度末資金残高(1+2)	64,212

[主な用語解説]

(A)業務活動収支	人件費、物件費、補助金の支払などの支出 負担金、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
(B)投資活動収支	車両整備等の資産の形成に関する収支
(C)財務活動収支	地方債償還による支出、地方債発行による収入

<表から分ること>

業務活動収支はプラス5億1,037万円、投資活動収支はマイナス3億1,574万3千円、財務活動収支はマイナス1億6,138万円となっています。

この結果、平成30年度の資金収支額はプラス3,324万7千円になり、期末資金残高は64,212万円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

4 統一的な基準による財務書類

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,273,474	固定負債	3,553,473
有形固定資産	3,950,898	地方債	619,127
事業用資産	1,506,828	地方債	619,127
土地	-	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	2,885,653	退職手当引当金	2,934,346
建物減価償却累計額	△ 1,415,925	損失補償等引当金	-
工作物	92,544	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 73,098	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	898,348
浮標等	-	1年内償還予定地方債	320,677
浮標等減価償却累計額	-	地方債	320,677
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	32,300	未払費用	-
その他減価償却累計額	△ 14,647	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	888,421	賞与等引当金	577,671
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	2,698,400	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,809,978	負債合計	4,451,821
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,273,474
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	△ 4,386,671
物品	2,883,451		
物品減価償却累計額	△ 1,327,802		
無形固定資産	32,483		
ソフトウェア	1,600		
ソフトウェア	24,000		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 22,400		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	30,883		
その他無形固定資産	30,883		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	290,094		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	290,094		
減債基金	-		
その他	290,094		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	65,150		
現金預金	65,150		
歳計現金	64,212		
歳計外現金	-		
未収金	938		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,338,624	純資産合計	△ 113,197
		負債及び純資産合計	4,338,624

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	5,754,461
業務費用	5,651,793
人件費	4,822,259
職員給与費	3,912,667
賞与等引当金繰入額	296,547
退職手当引当金繰入額	574,071
その他	38,974
物件費等	821,722
物件費	390,617
維持補修費	15,449
減価償却費	402,707
その他	12,950
その他の業務費用	7,811
支払利息	7,698
徴収不能引当金繰入額	-
その他	113
移転費用	102,668
補助金等	99,689
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,979
経常収益	510,151
使用料及び手数料	5,440
その他	504,710
純経常行政コスト	5,244,310
臨時損失	139,440
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,440
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,929
資産売却益	1,929
その他	-
純行政コスト	5,385,679

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,992	4,329,738	△ 4,192,746
純行政コスト(△)	△ 5,385,679		△ 5,385,679
財源	4,997,072		4,997,072
税収等	4,963,421		4,963,421
国県等補助金	33,651		33,651
本年度差額	△ 388,607		△ 388,607
固定資産の変動(内部変動)		△ 194,681	194,681
有形固定資産等の増加		261,646	△ 261,646
有形固定資産等の減少		△ 546,005	546,005
貸付金・基金等の増加		89,677	△ 89,677
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	138,417	138,417	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 250,190	△ 56,264	△ 193,926
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	△ 113,197	4,273,474	△ 4,386,671

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	4,481,136
業務費用支出	4,378,468
人件費支出	3,951,641
物件費等支出	419,129
支払利息支出	7,698
その他の支出	-
移転費用支出	102,668
補助金等支出	99,689
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,979
業務収入	4,991,506
税金等収入	4,962,483
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	5,440
その他の収入	23,583
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	510,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	351,324
公共施設等整備費支出	261,646
基金積立金支出	89,677
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	35,580
国県等補助金収入	33,651
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,929
その他の収入	-
投資活動収支	△ 315,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	338,680
地方債償還支出	338,680
その他の支出	-
財務活動収入	177,300
地方債発行収入	177,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,380
本年度資金収支額	33,247
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	30,965
本年度末資金残高	64,212
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	64,212

5 注記

(1) 重要な会計方針

a 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得価格により計上しています。取得価格が不明なものは、再調達価格を基礎として計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したもので取得価格不明なものは、備忘価格1円としています。

b 有価証券等の保有はありません。

c 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～40年

物品 5年～21年

②無形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア（自己利用） 5年

d 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4カ月分）を計上しています。

②退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給相当額を計上しています。

e リース取引の処理方法

①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。なお、ファイナンス・リース取引により使用する資産はありません。

f 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

g その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によります。

②物品の計上基準

取得価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) その他の注記

a 対象範囲

一般会計

b 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、300,000千円です。

6 附属明細書

有形固定資産の明細
平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減価損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,981,229	58,536	29,268	3,010,497	1,503,669	64,495	-	-	1,506,828
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,856,385	29,268	-	2,885,653	1,415,925	59,903	-	-	1,469,728
工作物	92,544	-	-	92,544	73,098	975	-	-	19,447
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,300	-	-	32,300	14,647	3,618	-	-	17,653
建設仮勘定	-	29,268	29,268	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,707,500	-	9,100	2,698,400	1,609,978	80,317	-	-	888,421
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,707,500	-	9,100	2,698,400	1,609,978	80,317	-	-	888,421
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,787,880	396,508	300,937	2,883,451	1,327,802	256,294	-	-	1,555,649
合計	8,476,609	455,044	339,305	8,592,348	4,641,450	401,107	-	-	3,950,898

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
退職手当基金	290,094	-	-	-	290,094
合計	290,094	-	-	-	290,094

種類	地方債残高	借入先					その他			
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関		市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債
施設	87,060	23,460	-	-	87,060	-	-	-	-	-
一般単独事業	516,124	92,217	303,624	-	2,440	-	-	-	-	-
その他	336,620	205,000	-	-	5,900	-	-	-	-	-
合計	939,804	320,677	303,624	-	95,400	-	-	-	-	-

地方債残高	利率		
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下
939,804	636,180	242,493	61,131

地方債残高	返済期間				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
939,804	158,560	22,440	78,840	231,714	238,431

引当金の明細 【31.3.31現在】 (千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,841,402	574,071	110,325	89,677	3,098,091
賞与引当金	281,124	269,347	281,124	—	296,547
合計	3,122,526	843,618	391,449	89,677	3,394,638

補助金等の明細 【31.3.31現在】 (千円)

名称	相手先	金額	支出目的
入校等負担金	消防大学校・埼玉県消防学校	6,357	人材育成に係る負担
消防団簡易無線局電波利用料	関東総合通信局	39	電波利用に対する負担
消防団活性化交付金	川越市消防団・川島町消防団	6,060	消防団運営等に対する支援
水防団運営交付金	川越市水防団	273	水防団運営等に対する支援
自警消防隊運営補助金	川越市自警消防隊	840	自警消防隊運営等に対する補助
消火栓設置費及び消防施設維持管理費負担金	川越市上下水道局・川島町	79,948	水道事業者に対する負担
給与システム等負担金	川越市	1,207	システム管理者に対する負担
その他		4,965	
合計		99,689	